

平成27年3月定例会 建設企業委員会委員長報告

26番 小林 秀子でございます。

私から、本市議会定例会におきまして、建設企業委員会に付託されました諸議案の審査の結果につきまして、御報告申し上げます。

審査の結果につきましては、お手元に配布されております建設企業委員会決定報告書のとおり決定した次第であります。

次に、委員会において論議され、市当局に要望いたしました主なる事項等について申し上げます。

初めに、議案第1号 平成27年度長野市一般会計予算のうち、歳出、第8款 土木費、第1項 土木管理費について申し上げます。

地籍調査事業は、戸隠地区など4地区の旧合併町村地区で実施し、これらの地区以外は、長年事業が休止されているとのことであります。

しかしながら、過疎化や高齢化が進展している中山間地域などでは、畑や山林などの広大な土地の境界を確定することが年々困難になってきている状況です。

については、土地トラブルの防止と土地に関する経済活動や行政活動の円滑化を図るため、国土調査事業10か年計画の見直し等を行い、これらの旧合併町村地区以外の地区でも事業に着手するよう要望いたしました。

続きまして、第2項 道路橋りょう費について2点申し上げます。

1点目は、除雪機の更新及び配備についてであります。

市では、大型除雪機を56台所有しておりますが、このうち耐用年数を経過した大型除雪機2台を来年度に更新するとのことであります。

このペースで全ての大型除雪機を更新するには、20年以上の期間を要することから、耐用年数を考慮した大型除雪機の計画的更新とこれに伴う予算措置を要望いたしました。

また、平成27年度に地区へ配備する13台の小型除雪機については、住民自治協議会などの意見を聴き、地域の実情を踏まえ対応するよう要望いたしました。

2点目は、通学路の安全対策についてであります。

市内の通学路は、国道、県道、市道など様々であり、道路管理者も国、県、市など異なることから、現在それぞれの道路管理者、警察、教育委員会、学校などの関係者が合同で、通学路の安全点検や安全対策を実施しているとのことであります。

通学路の危険箇所改善には、児童の立場に立った対策が必要であることから、教育委員会との連携を強化し、更なる安全対策を検討するよう要望いたしました。

続きまして、第4項 都市計画費について申し上げます。

市町村による空き家等及びその跡地に関する情報の提供、その他これらの活用のための対策の実施などを盛り込んだ、空家等対策の推進に関する特別措置法が本年2月26日に施行され、各自治体のこれからの取組が期待されているところです。

市では、平成27年度から中心市街地活性化協議会の中に、遊休不動産活用プロジェクトチームを立ち上げ、まち歩き、遊休不動産見学会、意見交換会、ながのリノベーションシンポジウムなどの実施を通じて、遊休不動産の有効活用を図る中心市街地遊休不動産活用事業を開始するとしております。

中心市街地の空き家活用の成功事例は、約10年前から、善光寺門前地域の若者たちが、空き家見学会や門前暮らし相談所を継続的に開催し、空き家の有効活用の取組を始めたことから、善光寺門前地域に集中しておりますが、中心市街地遊休不動産活用事業を実施することで、定住・交流人口の増加、企業誘致等による雇用者の増加、地域経済活性化などが見込めることから、地域住民や商店会等関係団体の連携を市が支援することで、中心市街地全体にこの事業を拡張していくよう要望いたしました。

また一方で、中心市街地以外の地域拠点でも、市の支援により空き家等の有効活用を行うことで、活性化を推進すべきとの意見がありました。

続きまして、第5項 土地区画整理費について申し上げます。

本委員会は、3月19日に長野駅周辺第二土地区画整理事業の現地視察を実施いたしました。区画や道路の整備がより一層進み、新しい街が全容を現し始めている状況を見て、事業が着実に完成に近づいていることを実感したところであります。

しかしながら、建物移転交渉難航者は、この区画整理事業地内にいまだ複数存在しており、ところどころで区画整理が中断し、建物移転が進まない状況が見られたこと

から、引き続き粘り強い交渉により建物移転を進め、平成30年度の事業完了を願うものです。

さて、この区画整理事業では、高齢者の住宅移転を支援するため、平成16年度にリバースモーゲージを活用した住宅移転費用の貸付事業を開始し、債務負担として毎年予算を計上してきたところですが、これまで利用者は皆無とのことでした。事業が利用されない理由としては、市場貸付金利の低下や新たな資金借入に対する抵抗感などが考えられることから、事業の在り方を再検討し、高齢者の住宅移転を促進するよう要望いたしました。

次に、議案第14号 平成27年度長野市下水道事業会計予算について申し上げます。

市では、長野市下水道10年ビジョンにおいて、平成32年度までに雨水きょ整備率を34パーセントまで引き上げることが目標に定め、整備を進めておりますが、近年の異常気象による集中豪雨や都市化の進展による雨水流出量の増加等により、市内で浸水被害が多発していることから、市内の中心部から千曲川や犀川へ雨水を一斉に排出することができる大型の雨水幹線の整備を検討するべきとの意見がありました。

最後に、建設部の所管事項について申し上げます。

本年2月に実施しました本委員会と長野市建設業協会との懇談会では、様々な要望を頂きました。

市では、関係団体との意見交換会などを通じて寄せられた要望に対して、できる限り対応しているとのことですが、今後も公共工事の品質を確保していくためには、受注者はもとより、発注者側にも技術力の向上が求められます。

そこで、工事を監督する市職員に、資格取得はもとより、日々進歩する技術を習得できる講習会、研修会などへ積極的に参加させるよう要望いたしました。

以上で報告を終わります。